

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策事業	①物価高が続く中で食材の高騰により、町内の小中学校の給食の栄養バランス及び量を維持するために、給食費の値上げが必要となり、子育て世帯の負担が増加するので、子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食共同調理場へ給食費値上げ相当分を助成する。 ②補助金 ③補助金 小学生 35円×200食×470人＝ 3,290千円 中学生 50円×200食×260人＝ 2,600千円 緊急値上げ分 5円×100食×(470人+260人)＝365千円 教職員の給食費は含まれていない。 ④町内小中学校へ通学している子供がいる子育て世帯	R7.4	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	生活困窮世帯等光熱費助成金	①物価高が続く中で電力・ガス等のエネルギー価格の高騰による生活困窮世帯等の負担を軽減する。 ②給付金 ③給付費 7月支給 15千円×102世帯＝ 1,530千円 7月支給 7千円× 68世帯＝ 476千円(生活保護) 8月支給 8千円× 68世帯＝ 544千円(生活保護) Cその他は県補助金:1,275千円、一般財源:12千円 ④基準日(R7.7.1)に住所を有する生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童年金の受給世帯	R7.6	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等特別金融支援事業	①経済環境急変及び物価高騰の影響による、町内中小企業等の経営負担を軽減するため、鳥取県の制度融資を受けた場合の利子相当額を補助し、事業者の経営安定化を支援する。 ②利子補給に係る費用 ③利子補給額:4,956,980円、想定件数:12件 Cその他は県補助金:2,477千円、一般財源:980千円 ④鳥取県地域経済変動対策資金を借り入れた町内中小企業等	R7.6	R8.3